

(2025年12月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 1日、サン＝シル CPT 議長主宰の臨時閣議において、首相辞任を支持するフリッツ・ジャン、ルブラン・フィス、レスリー・ヴォルテールの3 CPT 委員不在の中で、選挙令（選挙日程）を採択した（1日 Haiti Libre）
- 12日、米国とカナダは、12月9日に常設パートナーグループ主催で開催されたGSF プレッジ会合への参加とコミットメントを歓迎する旨、18の団体が人員、資源、技術支援の提供を約束した、この責任分担のアプローチにより、GSF はマンドートを遂行するために必要な手段を確保することができる旨の声明を出した（13日 Haiti Libre）。
- 12日（ワシントンD.C.）、米州機構（OAS）が第3回ハイチ友好国グループ会合を開催した。ラムディン OAS 事務総長のハイチ訪問を受け、ロードマップの枠組み内での進捗状況のほか、OAS、国連、カリブ共同体（CARICOM）、ハイチ当局間の連携強化についても議論された（15日 Haiti Libre）。

【経済】

- 10日、米国議会は、ハイチ経済支援プログラム（「HOPE/HELP」法）の延長に向け重要な一歩を踏み出した。HOPE 法とその延長である HELP 法により、ハイチ産繊維・アパレル製品が優遇関税でアメリカ市場に参入できるようになり、同部門がハイチ経済の主要な牽引力の一つとなっている（11日 Haiti Libre）。
- ハイチ統計情報研究所（IHSI）によれば、2025年、ハイチは7年連続のマイナス経済成長となる。2025年の国内総生産（GDP）はマイナス2.7%と予測され、7年間の累計減少率は16%となる（30日 Haiti Libre）。

【社会】

- ギャングの勢力拡大により治安が悪化する中、ハイチが南米、カリブ海諸国、米国を結ぶ拠点となり、同国がこの地域の麻薬密売において、ますます重要な役割を担っている、と国連は警告している（4日 Haiti Libre）。
- 12日、第3回ハイチ・フレンズグループ会合において、ラムディン米州機構（OAS）事務総長は、MMSSに代わるギャング制圧部隊（GSF）について、18か国がハイチに治安部隊を派遣する用意がある旨述べた。同事務総長は、米国の支援の下で作成されたロードマップに従い、警察官と軍人で構成される治安部隊の総人員は5,

500人、スリランカやバングラデシュなどのアジア諸国と並んで、アフリカ諸国が支援を申し出ていることを明らかにした（13日 Haiti Libre）。

●9日、ワシントンでの記者会見で、ルビオ米務長官は、安保理で承認されたGSF 5, 500人について、既に各国から最大7, 500人の部隊派遣のコミットを受けている。また、この活動への資金提供者からの拠出も増加している旨述べた（20日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 同日（月）、サン＝シル CPT 議長主宰の臨時閣議において、首相辞任を支持するフリッツ・ジャン、ルブラン・フィス、レスリー・ヴォルテールの3 CPT 委員不在の中で、選挙令（選挙日程）を採択した（Haiti Libre）。

2日 1日現在、225以上もの政治組織が既に司法省に選挙登録を済ませている。2015年の選挙では、政党・団体への国家補助金は5億 HTG であったが、2025～2026年度予算では次回選挙のために約30億 HTG が当てられている。なお、無所属候補には公的資金は支給されない（Haiti Libre）。

3日 ラムディン OAS 事務総長は、2日から3日の日程で、就任後初めてハイチ公式訪問を行った（Haiti Libre）。

3日 2日、首相官邸にて、ジャン選挙・憲法問題担当首相付大臣は、2024年4月3日合意に基づき、憲法秩序への回帰プロセスにおいて政府が達成した大きな進展（選挙法令の採択）について報告した（Haiti Libre）。

3日 民主主義と統治のための国際監視団（OIGD）は、2026年2月7日予定の CPT の任期満了後の政治的空白を懸念している旨公表した（Haiti Libre）。

3日 トランプ政権は国土安全保障省（DHS）を通じ、ハイチを含む「高リスク」19か国の国民に対し、全ての移民手続き、グリーンカード申請、労働許可証及び保留中の亡命申請を停止した（Haiti Libre）。

4日 ワシントン D. C. でアフガニスタン国籍の男による銃撃事件が発生し、州兵2名が負傷、うち1名が死亡したことを受け、米国市民権・移民業務局（USCIS）は、アフガニスタン、ビルマ、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、エリトリア、ハイチ、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、ブルンジ、キューバ、ラオス、シエラレオネ、トーゴ、トルクメニスタン、ベネズエラの高リスク国19か国からの外国人の審査において、国固有のネガティブ要因を考慮することを認める新たなガイドラインを発行した（Haiti Libre）。

4日 ジュネーブ駐在のハイチ大使及びトルコ大使が会談し、トルコ在住の貧困層ハイチ人の状況について協議した。ハイチ大使は、帰国希望のハイチ人を支援するとしてハイチ政府の意向を伝え、そのための必要な協力メカニズムを構

- 築したいとして、トルコ当局の支援を要請した (Haiti Libre)。
- 4日 ハイチ訪問中(2日~3日)のラムディン米州機構(OAS)事務総長は、米
国大使と会談し、GSFのニーズと国際社会に求められる不可欠な貢献について協
議した。両者は、GSFの効果的な実施を確保するため、迅速かつ断固たる行動が
緊急に必要であることで合意した (Haiti Libre)。
- 5日 4日、ルビオ米国務長官は、本年9月30日採択の国連安保理決議279
3号に基づき、ラテンアメリカ諸国を始めとする各国に対し、GSFを通じたハイ
チ安定化に向けた取り組みに貢献するよう呼びかけた (Haiti Libre)。
- 5日 ハイチ訪問中(2日~3日)のラムディン米州機構(OAS)事務総長は、加
大使と会談し、加大使は、全てのハイチ人が参加できる自由かつ公正な選挙の
枠組みを強化する必要性について合意し、また、GSF支援、特に港湾警備支援に
ついて協議した (Haiti Libre)。
- 6日 4日、トランプ政権は、難民、亡命希望者、及び米国で法的保護を受けてい
るその他移民の就労許可の有効期間を短縮すると発表した。これらの就労許可
の有効期間は、現在の5年から18か月に短縮さる (Haiti Libre)。
- 9日 汚職防止ユニット(ULCC)は、ミシェル・マルテリ一元ハイチ大統領を、資
産申告の遅延及び虚偽、申告漏れ等の疑いで告発した。ULCCは資産申告の虚偽
について、刑事訴追を勧告している (Haiti Libre)。
- 9日 同日、ウースター米国大使は、そのビデオメッセージにおいて、ジャンCPT
委員の名前に言及することなく、ハイチ政府との間には意見の一致と不一致が
あるとし、ハイチ政府に対しては如何なる「干渉」も行わない旨、また、
ハイチの「安定」と安全保障が米国にとっての「最優先事項」である旨改めて強
調した (Le Nouveliste)。
- 10日 9日、NY(加国連代表部)において、GSFハイレベル会合が開催され、参加
各国は、人員、装備、資金の新たなプレッジを発表した。米国及びカナダ主導
により、国際社会は、「存亡の危機」にあるハイチへの支援を再確認した (Vant
Bef Info)。
- 11日 10日、米国国土安全保障省(DHS)は、不法移民の強制送還業務強化を目
的として、ボーイング社製航空機を複数機購入する旨発表した。国土安全保障
省(DHS)報告によれば、1年足らずで既に60万人が国外追放され、さらに1
90万人が自主的に国を離れたとみられ、出国者総数は約250万人に上る。
他方、米国国務省は1月以降、約8万5000件のビザを取り消したと発表し
た (Vant Bef Info)。
- 13日 国土安全保障省(DHS)は、コロンビア、キューバ、エクアドル、エルサル
バドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラスの国民とその親族に対する家族再
統合仮釈放(FRP)プログラムをすべて終了するとした (Haiti Libre)。

- 13日 米国とカナダは、12月9日に常設パートナーグループ主催で開催されたGSF プレッジ会合へのコミットメントと参加を歓迎する旨、18の団体が人員、資源、技術支援の提供を約束した、この責任分担のアプローチにより、GSF はマンドートを遂行するために必要な手段を確保することができる旨の声明を出した (Haiti Libre)。
- 14日 国家身分証明書局 (ONI) は、2026年第1四半期からハイチで生まれた全ての子供に、固有の国民識別番号 (NINU) が自動的に割り当てられ、最新の出生証明書に統合されると発表した (Haiti Libre)。
- 15日 12日 (ワシントン D.C.)、米州機構 (OAS) が第3回ハイチ友好国グループ会合を開催した。ラムディン OAS 事務総長のハイチ訪問を受け、ロードマップの枠組み内での進捗状況のほか、OAS、国連、カリブ共同体 (CARICOM)、ハイチ当局間の連携強化についても議論された (Haiti Libre)。
- 17日 トランプ大統領が発令した米国への入国制限措置の影響を受けているのは34か国の国民で、これには全面的入国禁止の対象となっている19か国 (ハイチを含む) が含まれる (Haiti Libre)。
- 19日 17日、議会は国防法案の一環としてハイチ犯罪共謀透明性法を可決した。この法律は、米国政府に対し、成立後180日以内に、ハイチの主要ギャング、その指導者、そしてエリート層とのつながりについての報告書を議会に提出することを義務付けている。資産凍結やビザ取り消しを含む制裁措置は、報告書の発表後90日以内に実施される (Haiti Libre)。
- 20日 独大使館プレスリリースによれば、GSF に対し3,500万ドルの資金協力を行った。これでドイツの国連信託基金を通じたハイチへの支援総額は4,600万ドルなる (Haiti Libre)。
- 23日 国土安全保障省 (DHS) は、このクリスマスから年始にかけての連休においても、引き続き、米国に滞在する不法移民の自主的な帰国支援に取り組んでいる。アプリを通じて自主退去登録を行った不法移民には、3,000ドルのボーナスと帰国航空券を無料で支給される (Haiti Libre)。
- 24日 米国大使は、「2025年はハイチにとり深刻な課題に直面した年でした。治安の悪化、強制的避難、そして政情不安の中で、ハイチの人々は再び驚くべき回復力を示した。この年に下された重要な決定、勇気ある前進、そしてハイチの人々に希望を与えた前向きな発展に感謝する。」旨の述べた (Haiti Libre)。
- 26日 ラムディン OAS 事務総長は、2026年2月に就任予定のクリストフィー ド GSF 特別代表と会談した。派遣国のコミットメントは既に目標としている5,500人に達し、それを上回っている (Haiti Libre)。
- 30日 29日、フィス-エメ首相はパレゾン PNH 長官を往訪し、現場警察官のロジスティック上の優先事項、及び PNH の業務効率化について協議し、憲法秩序の

回復を目指した (Haiti Libre)。

- 3 1 日 3 0 日、フィス-エメ首相は暫定選挙管理委員会 (CEP) 本部を訪問し、2 0 2 6 年の選挙プロセスを全面的に支援する旨政府公約を再確認した (Haiti Libre)。

2 経済

- 1 日 米州開発銀行 (IDB) グループ報告書によれば、カリブ海地域への送金は 2 0 2 5 年に 9. 2 % の成長率を記録すると予想。カリブ海諸国全体への送金額は 2 0 2 5 年に約 2 0 9 億米ドルに達すると推定され、主にドミニカ共和国への送金 (1 1 9 億米ドル) の好調が牽引している。カリブ海諸国への送金の主な送金元は米国 (5 0. 4 %) で、次いでカナダ (1 0. 6 %) となっている。ハイチは、4 9 億米ドルで、カリコム地域ではジャマイカ、トリニダード・トバゴに次ぐ 2 番目に大きな受取国となっている。ハイチへの送金の主な送金元は米国で、全体の 6 2. 8 %、次いで加の 1 0. 6 % となっている (Haiti Libre)。
- 1 日 サンライズ航空は、フロリダ州フォートローダーデール発着の運航開始を発表した。この新サービスは 2 0 2 5 年 1 2 月 1 5 日に開始され、カパイシャン国際空港 (CAP) とフォートローダーデール・ハリウッド国際空港 (FLL) 間を週 3 回 (月、水、金) 運航する (Haiti Libre)。
- 6 日 4 日、ガブリエル・ハイチ共和国銀行 (BRH) 総裁はカパイシャンで開催された第 1 1 回起業家フォーラムにおいて、中小企業 (SME) はハイチ経済再生における最も強力な手段の一つである旨強調した (Haiti Libre)。
- 1 1 日 1 0 日、米国議会は、ハイチ経済支援プログラム (「HOPE/HELP」法) の延長に向け重要な一歩を踏み出した。HOPE 法とその延長である HELP 法により、ハイチ産繊維・アパレル製品が優遇関税でアメリカ市場に参入できるようになり、同部門がハイチ経済の主要な牽引力の一つとなっている (Haiti Libre)。
- 1 2 日 関税総局 (AGD) は、治安の悪化という困難な状況にもかかわらず、2 0 2 5 年 1 1 月に僅か 3 週間で 1 0 6 億グールド以上を徴収し、新記録を達成した。これは前年比 6 % 増となる (Haiti Libre)。
- 1 5 日 ドミニカ共和国関税総局 (DGA) によれば、2 0 2 5 年 1 月から 1 0 月末までの両国間の貿易総額は 9 億 8, 2 9 0 万米ドル (ハイチへの輸出 9 億 7, 7 1 3 万米ドル、ドミニカ共和国への輸入 5 7 7 万米ドル) に達した。これは前年同期比 3 0. 0 9 % の増加となる (Haiti Libre)。
- 1 5 日 会計・行政紛争上級裁判所 (CSC/CA) は、過去 1 5 年間 (2 0 0 9 ~ 2 0 2 4 年) の財政に関する報告書の中で、ハイチ経済は長期的停滞に陥っており、年間平均成長率は 0. 0 7 % にとどまっている旨述べている (Haiti Libre)。

- 20日 ハイチ中央銀行（BRH）によれば、2025年10月のインフレ率は対前月比で鈍化したものの、対前年同月比では依然として高い水準を維持している。10月の対前月比インフレ率は1.5%上昇（9月は1.8%）。年間インフレ率は32.2%と依然として高い水準を維持している（Haiti Libre）。
- 20日 IMFによれば、ハイチの経済状況は依然として脆弱。ギャングによる暴力激化の中、2025年度の実質GDPは7年連続で縮小し、年間インフレ率は約32%と高水準を維持。2026年2月に米国在住ハイチ人に対する一時的保護ステータス（TPS）の失効、2025年9月に終了したHOPE/HELP特惠貿易協定の未更新、及び2025年10月下旬に発生したハリケーン・メリッサの影響は、多数の死者とインフラ及び農業地域への甚大な被害を及ぼし、人道的ニーズの高まり、資源の逼迫をもたらした。こうしたことはハイチ経済に、一層厳しい要因を突き付けることになる（Haiti Libre）。
- 22日 ドミニカ共和国関税総局（DGA）によれば、2025年1月から11月末までのドミニカ共和国からハイチへの輸出額は10億6,422万米ドルを超え、2024年の同時期と比較して27.89%増加した（Haiti Libre）。
- 26日 2024～2025年の第4四半期、社会政治的及び治安上の不安定性が引き続き経済活動を阻害し、価格抑制と食糧不安を悪化させた。年間インフレ率は、2025年9月には31.9%（6月は28.4%）（Haiti Libre）。
- 30日 ハイチ統計情報研究所（IHSI）によれば、2025年、ハイチは7年連続のマイナス経済成長となる。2025年の国内総生産（GDP）はマイナス2.7%と予測され、7年間の累計減少率は16%となる（Haiti Libre）。

3 社会

- 2日 1日、国立警察アカデミーで、フランス RAID による第2回訓練セッションの開会式が開催され、対ギャング戦術部隊（UTAG）、SWAT、麻薬密売対策局（BLTS）、調査介入旅団（BRI）所属のハイチ警察官が参加した。治安安定のためのPNH支援において、仏ハイチ協力は不可欠である（Haiti Libre）。
- 2日 警察組合は多くの警官から、警察署の50%以上がギャングの支配下にあるとする緊急通報を受けている。「住民は生活できず、仕事も移動もできない。国の穀倉地帯であるアルティボニット県が目の前で沈みつつある」。警察組合は、CPT、PNH長官、同県当局に対し、「国が破壊されるのを傍観するのはやめ、あらゆる戦術的手段を用いて大規模な掃討作戦を開始するよう」求めている（Haiti Libre）。
- 4日 ギャングの勢力拡大により治安が悪化する中、ハイチが南米、カリブ海諸国、米国を結ぶ拠点となり、同国がこの地域の麻薬密売において、ますます重要な役割を担っている、と国連は警告している（Hait Libre）。

- 6日 複数の人権団体によれば、2025年11月29日、ポンソндеにおける武装集団（Gran Grif）による虐殺の暫定死傷者数は、死者25人以上、負傷者30人以上である（Haiti Libre）。
- 6日 カパイシャンにおいて、ハイチ農業省、国際移住機関（IOM）、仏大使館が協力し、「カイト・ヨ流域」の修復工事を終了した。この共同作業は、ドミニカ共和国から強制送還されたハイチ人と地元住民が協力し、土壌の保全、環境保護、そしてより豊かな景観の再建を目指したものだ（Haiti Libre）。
- 6日 4日、グランデ・アンス県 PNH は報告書の中で、2025年11月1日から30日の間に42名以上が逮捕されたことを明らかにした。容疑は、強姦、殺害予告、名誉毀損、逮捕抵抗、窃盗、詐欺、背信行為、殺人、殺人未遂などである（Haiti Libre）。
- 7日 4日、外務省米州局長は、コロンビア国際警察訓練センターにおいてコロンビア国家警察が提供したハイチ警察官23人向けの訓練の閉会式に参加した（Haiti Libre）。
- 8日 農業省は、国際移住機関（IOM）及び仏大使館からの支援を受け、カパイシャンの農業用倉庫の改修プロジェクトを進めている。同プロジェクトは、同地域の農業サービスを強化し、同地域社会から流出するのではなく、同地域社会で生計を維持できるよう支援することを目的としている（Haiti Libre）。
- 9日 8日、クリス・ロワ・シェリー（通称「クリスラ」）率いる武装集団「ティブワ」が、業務中のハイチ電力公社（EDH）技術者17人が誘拐された。クリスラはその犯行声明で、自らの支配地域への電力供給を要求した（Haiti Libre）。
- 9日 7日、ドミニカ共和国移民総局（DGM）が、ハイチ・クレオール・ラップ界の著名人グループ「バリカド・クルー」のメンバー、ダニエル・ダリヌス（通称「ファントム」）を入国資格違反の疑いで逮捕した（Haiti Libre）。
- 9日 8日、ハイチ国際空港駐機場において、サン・シル CPT 議長は、GSF 増援として到着した第5次ケニア派遣団（警察官230名）を出迎えた（Haiti Libre）。
- 9日 8日から9日にかけての夜、ベルエール地区は敵対するギャング同士の激しい縄張り争いの現場となり、一帯はまさに戦場と化した。この争いで数人が命を落とし、住民の間にパニックが広がった（Vant Bef Info）
- 9日 12月初旬において、デルマ地区で誘拐事件が立て続けに発生している。
1日、デルマ40Bで少なくとも4人が、4日には、デルマ31で新たな誘拐事件が報告された。6日から7日にかけて、デルマ19、デルマ77、デルマ31でそれぞれ誘拐事件が報告された。また、2日にはデルマ49で誘拐未遂事件が発生している（Vant Bef Info）
- 10日 9日朝、タバレにあるキャピタル・コーチ・ライン交通会社の敷地内で、武装集団により3人が誘拐された。目撃証言によれば、武装集団は建物裏の壁

を突破して敷地内に侵入し、人質を連れさったという (Vant Bef Info)。

- 11日 全国人権保護ネットワーク (RNDDH) は、2025年1月から11月までの間、警察官43人、ハイチ軍 (FAd'H) 兵士7人、MMSS員2人がギャングとの戦闘で命を落としている旨報告している (Haiti Libre)。
- 12日 11日、タバレで、武装集団が労働災害・疾病・出産保険事務所 (OFATMA) を襲撃し、職員の間パニックが広がった。職員は全員無事に脱出し、予防措置として全員帰宅させた (Haiti Libre)。
- 13日 12日、第3回ハイチ・フレンズグループ会合において、ラムディン米州機構 (OAS) 事務総長は、MMSSに代わるギャング制圧部隊 (GSF) について、18か国がハイチに治安部隊を派遣する用意がある旨述べた。同事務総長は、米国の支援の下で作成されたロードマップに従い、警察官と軍人で構成される治安部隊の総人員は5,500人、スリランカやバングラデシュなどのアジア諸国と並んで、アフリカ諸国が支援を申し出ていることを明らかにした (Haiti Libre)。
- 14日 12日、ケンスコフ地区カファー・コンビットにおいて、PNHとFAd'Hによる共同作戦が実施された。道路の障害物の撤去と武装集団の掃討を目的とし、複数の特殊部隊が動員された (Haiti Libre)。
- 18日 15日から16日にかけて、サヴィアンのテロ組織「グラン・グリフ」によるものとされる武装攻撃がアルティボニット県のボワ・ベランジェとマレカージュで発生し、少なくとも4人が死亡、10人以上が負傷した。目撃者によれば、数人が誘拐された (Haiti Libre)。
- 19日 18日夜、PNHはFRGの支援を受け、大規模なギャング掃討作戦を開始した。作戦はペルニエ、トルセル、タバール、クロワ・デ・ブーケの各地域を標的とし、特にヴィテルオム・イノサン率いるテロリスト集団「クレイズ・バリー」を標的とした (Haiti Libre)。
- 20日 19日、ワシントンでの記者会見で、ルビオ米国务長官は、安保理で承認されたGSF5,500人について、既に各国から最大7,500人の部隊派遣のコミットを受けている。また、この活動への資金提供者からの拠出も増加している旨述べた (Haiti Libre)。
- 23日 22日、PNHの警官がデルマス31の交差点で誘拐を阻止した。誘拐犯の1人は警察との銃撃戦で致命傷を負い、もう1人は逃走した。悲劇的なことに、地元企業の警備員1名が、警察が到着する前に誘拐犯に殺害された (Haiti Libre)。
- 23日 フランスはハイチと共に、テロリストや犯罪組織との戦いにおいて、PNHに対し訓練、資機材の供与、専門知識の共有を通じ、安全保障における具体的かつ継続的な協力を実施している (Haiti Libre)。

- 24日 23日、PAP 湾（グレシエ地区）で、ラゴナーブ島行きの商船13隻を護衛していた沿岸警備隊の巡視艇が、武装集団メンバーを乗せたボート5隻に襲撃された。テロリストのボート1隻が破壊され、もう1隻が拿捕され、襲撃者数名が死亡した。沿岸警備隊員に負傷者は出なかった（Haiti Libre）。
- 25日 23日、カナンギャングのメンバーがアルティボニット県モントルイ（コミューン）にあるピアトレの町を再び襲撃した。報告によれば、数軒の家屋が放火された（Haiti Libre）。
- 26日 西国際開発協力庁（ハイチ AECID）と IOM は、ハイチにおける持続可能な解決策に関する新たなデータ作成（南東県における避難民家族の社会統合に関する情報収集）ため協力している（Haiti Libre）。
- 27日 PNH は、12月25日から26日にかけて、タバレ市場を標的とした攻撃と破壊工作が、現場に派遣された警官により阻止された旨公表した。市場内には爆発物（ガスボンベ製）が設置されていた（Haiti Libre）。
- 28日 27日、パレゾン PNH 長官は、国家港湾局（APN）本部を訪問し、米務省国際麻薬・法執行局（INL）より供与された装甲兵員輸送車25台を受領した。（Haiti Libre）。
- 29日 28日、フィス-エメ首相は、PNH 本部を訪問し、ハイチ全土の治安と共和国の権威の回復に向けたハイチ政府の決意を改めて表明した。また、同首相は、米国政府に対し、装甲兵員輸送車25台の供与に対し、政府としての謝意を公式に表明した（Haiti Libre）。
- 28日 ドミニカ共和国は、MMSS と交わした人道・後方支援に関する覚書の一環として、2024年7月31日から2025年11月1日の間に、主にケニア人 MMSS 隊員47名に対し医療搬送と支援を提供した（Haiti Libre）。
- 31日 29日、麻薬取締旅団（BLTS）及び税関職員は、カパイシャン港 CTSA2 ターミナルで武器と大量の弾薬を押収した。これらの武器は、米国から到着した CMA CGM 海運会社の輸送コンテナ内に隠されていた。密輸品の所有者と特定され、武器弾薬密売の容疑がかけられていたテルスマ容疑者（43歳）が現場で逮捕された。（Haiti Libre）。
- 31日 29日、ベルエア地区では自動小銃の発砲音が聞こえ、複数の遺体が発見された。ポルトープランス中心部では治安部隊と武装集団の間で衝突が発生した（Haiti Libre）。

（注）

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite（多国籍治安支援ミッション）

GSF : Gang Supression Force（ギャング制圧部隊）。2025年9月、国連安保理が

MMSS に代わり、より権限を与えた GSF の創設を可決。

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAd'H : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince (ポルトープランス) はハイチの首都。8つのコミューン(市) から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8 コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織 (FTO) に指定。

(了)